



宮 崎 県 公 報

平成30年7月17日(火曜日) 第 3012 号

発 行 宮 崎 県
印 刷 宮 崎 市 旭 1 丁 目 6 番 25 号
K・Pクリエイションズ株式会社

発 行 定 日 毎 週 月 ・ 木 曜 日
購 読 料 (送 料 共) 1 年 41,700 円

目 次

告 示	頁
○公営企業の業務の状況の公表…………… (財政課) 1	
○生活保護法に基づく医療機関の指定…………… (福祉保健課) 1	
○生活保護法に基づく指定医療機関の廃止の届出 (“) 1	
○生活保護法に基づく施術者の指定…………… (“) 1	
○指定居宅サービス事業者の指定…………… (長寿介護課) 2	
○指定介護予防サービス事業者の指定…………… (“) 2	
○指定居宅サービス事業の廃止…………… (“) 2	
○指定介護予防サービス事業の廃止…………… (長寿介護課) 3	
○特定非営利活動法人の定款の変更認証の申請… (経・備・数・課) 3	
○土地改良区の役員の就退任の届出…………… (農村整備課) 3	
○入札公告…………… 3	
選挙管理委員会告示	
○政党その他の政治団体の設立、異動及び解散の届出…………… 4	
○資金管理団体の異動及び資金管理団体でなくなった旨の届出…………… 7	

告 示

宮崎県告示第 627号

地方公営企業法(昭和27年法律第 292号)第40条の2第 1 項の規定により、宮崎県公営企業の平成29年度下半期の業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成30年7月17日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

宮崎県告示第 628号

生活保護法(昭和25年法律第 144号)第49条(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。)の規定により、医療扶助及び医療支援給付のための医療を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成30年7月17日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
ヘルシー薬局京町店	えびの市亀沢 392-21	平成30年7月1日
訪問看護ステーションデューン西都	西都市大字妻1698番地 1	平成30年7月1日

宮崎県告示第 629号

生活保護法(昭和25年法律第 144号)第50条の2(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。)の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成30年7月17日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所 在 地	廃 止 年 月 日
国武薬局えびの店	えびの市大字亀沢野間口 272番地	平成30年6月30日

宮崎県告示第 630号

生活保護法(昭和25年法律第 144号)第55条第 1 項(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。)の規定により、医療扶助及び医療支援給付のための施術を担当させる者を次のとおり指定した。

平成30年7月17日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
崔 鍾文 (崔鍼灸整骨院)	北諸県郡三股町五本松 13-9	平成30年3月1日
後藤 俊一 (ごとう接骨院)	児湯郡新富町富田東 2-12-1	平成30年6月11日
前田 顕輝 (みなと針灸整骨院)	日向市江良町 3 丁目 52 番 2	平成30年6月19日
土井 良太 (みなと針灸整骨院)	日向市江良町 3 丁目 52 番 2	平成30年6月19日
芹口 盛宏 (みなと針灸整骨院)	日向市江良町 3 丁目 52 番 2	平成30年6月19日
池田 登士秀 (みなと針灸整骨院)	日向市江良町 3 丁目 52 番 2	平成30年6月19日

宮崎県告示第 631号

介護保険法（平成9年法律第 123号）第41条第 1 項本文の規定により、次のとおり指定居宅サービス事業者の指定をした。

平成30年 7月17日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

介 護 保 険 事 業 所 番 号	指 定 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 所		指 定 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者		指 定 年 月 日	サ ー ビ ス の 種 類
	名 称	所 在 地	名 称	主たる事務 所の所在地		
4571701137	とまり内科外科胃腸科医院（一般病床）	宮崎県北諸県郡三股町稗田47-5	医療法人社団白水会	宮崎県北諸県郡三股町稗田47-5	平成30年 6月 1日	短期入所療養介護
4571901059	やすらぎの杜	宮崎県東諸県郡綾町入野3282番地 1	社会福祉法人綾康会	宮崎県東諸県郡綾町南保 561	平成30年 6月 1日	特定施設入居者生活介護
4572001826	ヘルパーステーションはびねす	宮崎県児湯郡川南町川南 27486番地 1	株式会社洋幸	宮崎県児湯郡川南町川南 27483番地	平成30年 6月 20日	訪問介護

宮崎県告示第 632号

介護保険法（平成9年法律第 123号）第53条第 1 項本文の規定により、次のとおり指定介護予防サービス事業者の指定をした。

平成30年 7月17日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

介 護 保 険 事 業 所 番 号	指 定 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 所		指 定 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 者		指 定 年 月 日	サ ー ビ ス の 種 類
	名 称	所 在 地	名 称	主たる事務 所の所在地		
4571701137	とまり内科外科胃腸科医院（一般病床）	宮崎県北諸県郡三股町稗田47-5	医療法人社団白水会	宮崎県北諸県郡三股町稗田47-5	平成30年 6月 1日	介護予防短期入所療養介護
4571901059	やすらぎの杜	宮崎県東諸県郡綾町入野3282番地 1	社会福祉法人綾康会	宮崎県東諸県郡綾町南保 561	平成30年 6月 1日	介護予防特定施設入居者生活介護

宮崎県告示第 633号

介護保険法（平成9年法律第 123号）第75条第 2 項の規定により、指定居宅サービス事業の廃止について次のとおり届出があった。

平成30年 7月17日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

介 護 保 険 事 業 所 番 号	指 定 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 所		指 定 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者		廃 止 年 月 日	サ ー ビ ス の 種 類
	名 称	所 在 地	名 称	主たる事務 所の所在地		
4570200172	星空の都居宅介護支援センターかみながえ	宮崎県都城市上長飯町5111	社会福祉法人常緑会	宮崎県都城市豊満町2647番地	平成30年 6月 30日	訪問介護
4570300386	エクセルケア指定訪問介護事業所	宮崎県延岡市大貫町 1-2850-1	医療法人博生会	宮崎県延岡市平原町 2-1416-2	平成30年 6月 30日	訪問介護
4570700049	寿楽園ホームヘルパー	宮崎県串間市西方 4341番地 1	社会福祉法人黒潮会	宮崎県串間市西方 4341番地 1	平成30年 6月 30日	訪問介護

宮崎県告示第 634号

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の5第2項の規定により、指定介護予防サービス事業の廃止について次のとおり届出があった。

平成30年7月17日

宮崎県知事 河野俊嗣

介護保険事業所番号	指定介護予防サービス事業所		指定介護予防サービス事業者		廃止年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
4572001214	三日月原ショートステイ	宮崎県児湯郡都農町川北字三日月原1141番地5	医療法人社団慶城会	宮崎県日向市塩見11652番地	平成30年6月30日	介護予防短期入所生活介護
4572001214	三日月原ショートステイ	宮崎県児湯郡都農町川北字三日月原1141番地5	医療法人社団慶城会	宮崎県日向市塩見11652番地	平成30年6月30日	短期入所生活介護

公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請があった。

平成30年7月17日

宮崎県知事 河野俊嗣

申請年月日	名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	定款に記載された目的
平成30年7月3日	特定非営利活動法人 都農 enjoy スポーツクラブ	河野 仁志	宮崎県児湯郡都農町大字川北 15255 番地 4	この法人は、地域住民に対し、スポーツやコミュニティ活動を核として「人づくり」「町づくり」を推進し、社会的な使命の達成を目的に、住民が連携し自発的かつ社会的な公益活動を通じた個人の自己実現と社会的課題の解決に寄与し、明るく豊かで健康な社会づくりを実現する事を目的とする。

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、上寺土地改良区（高千穂町）の役員の就任及び退任について次のとおり届出があった。

平成30年7月17日

宮崎県知事 河野俊嗣

1 就任した役員

役名	氏名	住所
理事	富高 透	西臼杵郡高千穂町岩戸2480番地

（任期：平成33年3月31日まで）

2 退任した役員

役名	氏名	住所
理事	佐藤 輝雄	西臼杵郡高千穂町岩戸2574番地

入札公告

一般競争入札を次のとおり実施する。

平成30年7月17日

宮崎県総合農業試験場長 甲斐典男

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達物件及び予定使用電力量 宮崎県総合農業試験場で使用する電気 2,067,200 kWh
- (2) 調達物件の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 供給期間 平成30年10月1日午前0時から平成31年9月30日午後12時まで
- (4) 供給場所 宮崎県総合農業試験場
- (5) 入札方法 (1)の調達物件について入札を実施する。入札金額は、供給期間中の電気料金見込総額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 契約に係る特約事項

- (1) この競争入札に係る契約（以下「本件契約」という。）は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の3の規定による契約であり、県は、1(3)の供給期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。
- ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合
- イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る県の歳出予算が減額され、又は削除された場合
- (2) 県は、(1)の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。
- 3 競争入札に参加する者に必要な資格
この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。
- (1) 平成30年宮崎県告示第 330号に規定する資格を有する者で、業種が物品に関する業種で、営業種目がその他で、種目がその他のものであること。
- (2) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第2条の2の規定による小売電気事業者の登録を受けている者であること。
- 4 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格等を得るための申請の方法
3(1)に掲げる資格を有しない者で、参加を希望するものは、次により参加資格等を得るための申請を行うこと。
- (1) 申請用紙等を配布する場所及び受付場所 宮崎県会計管理局 物品管理調達課物品調達担当 宮崎市橋通東2丁目10番1号 郵便番号 880-8501 電話番号 0985(26)7208
- (2) 申請書類の受付期間 平成30年7月17日から平成30年7月31日まで（土曜日及び日曜日を除く。午前9時から午後5時まで）とする。ただし、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には、入札資格審査が入札に間に合わないことがある。
- なお、入札に間に合わないおそれがあると認められるときは、あらかじめ、その旨を当該申請者に通知する。
- 5 契約条項を示す場所及び期間
- (1) 場所 宮崎県総合農業試験場管理課総務担当 宮崎市佐土原町下那珂5805番地 郵便番号 880-0212 電話番号0985(73)2121
- (2) 期間 平成30年7月17日から平成30年8月24日まで（土曜日及び日曜日を除く。午前9時から午後5時まで）
- 6 入札説明書及び仕様書の交付場所及び交付期間
- (1) 交付場所 宮崎県総合農業試験場管理課総務担当
- (2) 交付期間 平成30年7月17日から平成30年8月24日まで（土曜日及び日曜日を除く。午前9時から午後5時まで）
- 7 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所 宮崎県総合農業試験場管理課総務担当
- (2) 提出期限 平成30年8月24日午後5時
- (3) 提出方法 持参又は送付（送付にあっては、書留郵便又はそ
- 1 設立届
○政党の支部
(イ) 法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体とみなされる政党の支部

- れと同等の手段に限る。)によること。
- 8 開札の場所及び日時
- (1) 場所 宮崎県総合農業試験場管理棟第1会議室 宮崎市佐土原町下那珂5805番地
- (2) 日時 平成30年8月27日午後1時
- 9 入札保証金
入札保証金については、宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号）第100条の規定による。
- 10 入札の無効に関する事項
この公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他宮崎県財務規則第125条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。
- 11 落札者の決定の方法
有効な入札書を提出した者で、予定価格以内で最低価格の入札を行ったものを落札者とする。
- 12 契約に関する事務を担当する部局等
宮崎県総合農業試験場管理課総務担当
- 13 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 14 その他
- (1) この競争入札による調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) その他この競争入札に関する詳細は、入札説明書による。
- 15 Summary
- (1) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in Miyazaki Prefectural Agricultural Research Institute
- (2) Time limit for tender: 5:00 p.m. 24 August, 2018
- (3) Contact point for the notice: Miyazaki Prefectural Agricultural Research Institute, 5805 Shimonaka, Sadowara town, Miyazaki City, 880-0212 Japan. TEL: 0985-73-2121

選挙管理委員会告示

宮崎県選挙管理委員会告示第33号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第6条第1項、第7条第1項及び第17条第1項の規定により、政党その他の政治団体から設立、異動及び解散の届出があったので、同法第7条の2第1項及び第17条第3項の規定により、次のとおり告示する。

平成30年7月17日

宮崎県選挙管理委員会委員長 吉瀬和明

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	公職の種類 (第1号)	一以上の市町村等の区域を単位として設けられる支部	届出年月日
希望の党衆議院比例九州ブロック第一支部	中山成彬	澤山信二	宮崎市清水3-5-6ヴェレッサ清水2階	衆議院議員	○	平成30年5月17日

○その他の政治団体

(二) 国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
西都を考える会	横山正和	押川亮子	西都市大字山田1475	平成30年5月22日
吉田茂仁後援会	吉田茂仁	吉田ひとみ	延岡市古城町5丁目1497番地6	平成30年6月28日

2 異動届

○政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
自由民主党高千穂支部	工藤博志	主たる事務所の所在地	西臼杵郡高千穂町大字下野 314-2	西臼杵郡高千穂町大字上岩戸1344	平成29年10月1日
		代表者	工藤博志	佐藤節生	
		会計責任者	佐藤久生	工藤博志	
自由民主党南郷支部	安竹博	主たる事務所の所在地	日南市南郷町脇本3950番地	日南市南郷町中村甲 437-4	平成30年4月23日
		代表者	安竹博	松田謙一郎	
		会計責任者	谷口慎二	阿部安子	
自由民主党宮崎県農業農村建設支部	日高昭彦	代表者	日高昭彦	肥後正弘	平成30年4月25日
		会計責任者	山元陸愛	日高強	
国民民主党宮崎県総支部連合会	田口雄二	政治団体の名称	国民民主党宮崎県総支部連合会	民進党宮崎県総支部連合会	平成30年5月22日
自由民主党宮崎県宅建支部	井澤正行	代表者	井澤正行	大平武雄	平成30年5月24日
		会計責任者	境田良二	山本芳久	
国民民主党宮崎県第1区総支部	田口雄二	政治団体の名称	国民民主党宮崎県第1区総支部	民進党宮崎県第1区総支部	平成30年6月17日
		主たる事務所の所在地	延岡市中町2-2-29	宮崎市太田2-3-24	
		会計責任者	黒木通哲	渡辺創	
国民民主党宮崎県第2区総支部	田口雄二	政治団体の名称	国民民主党宮崎県第2区総支部	民進党宮崎県第2区総支部	平成30年6月17日
		主たる事務所の所在地	延岡市中町2-2-29	日向市財光寺 455	
		代表者	田口雄二	富井寿一	
		会計責任者	田村吉宏	本部仁俊	

自由民主党宮崎県遺族 会支部	関 谷 忠	代 表 者	関 谷 忠	藤 安 澄 夫	平成30年 6月24日
○その他の政治団体					
政治団体の名称	代表者の氏名	異 動 事 項	新	旧	異動年月 日
八代会	宮 永 芳 憲	会 計 責 任 者	横 山 豊 子	川 越 満 明	平成30年 4月1日
とくしげ淳一後援会	奥 宮 博	代 表 者	奥 宮 博	高 見 勝 義	平成30年 4月1日
日本業業政治連盟宮崎 県支部	山 田 光 和	主たる事務所の所在地	宮崎市柳丸町33	宮崎市江平中町5-1	平成30年 4月18日
		代 表 者	山 田 光 和	谷 口 理 一 郎	
		会 計 責 任 者	椎 村 武 彦	井 川 裕 二 朗	
緒方なおき後援会	緒 方 真 也	代 表 者	緒 方 真 也	緒 方 眞 樹	平成30年 4月20日
宮崎県農業農村整備推 進連盟	日 高 昭 彦	代 表 者	日 高 昭 彦	肥 後 正 弘	平成30年 4月25日
		会 計 責 任 者	山 元 陸 愛	日 高 強	
日高昭彦後援会	仕 田 光 良	代 表 者	仕 田 光 良	本 多 久 巳 典	平成30年 5月7日
宮崎北部成山会	日 高 信 男	会 計 責 任 者	隈 元 守 正	中 松 文 夫	平成30年 5月15日
三好あきのり後援会	三 好 彰 範	政 治 団 体 の 名 称	三好あきのり後援会	野尻のさとやまを考える 会	平成30年 5月17日
		主たる事務所の所在地	小林市野尻町三ヶ野山40 85番地4	小林市野尻町三ヶ野山40 85番地	
宮崎県宅建政治連盟	井 澤 正 行	代 表 者	井 澤 正 行	大 平 武 雄	平成30年 5月24日
		会 計 責 任 者	境 田 良 二	山 本 芳 久	
都城管工事業政治連盟	宮 田 良 明	代 表 者	宮 田 良 明	中 尾 隆	平成30年 5月26日
宮崎県中小企業政治連 盟	堀之内 芳 久	代 表 者	堀 之 内 芳 久	矢 野 久 也	平成30年 5月28日
都城市北諸郡郡医師連 盟	田 口 利 文	代 表 者	田 口 利 文	飯 田 正 幸	平成30年 5月30日
		会 計 責 任 者	久 保 田 秀 紀	長 倉 穂 積	
宮崎県家畜商政治連盟	中 村 新	代 表 者	中 村 新	陶 山 清 詩	平成30年 6月5日
都城宅建政治連盟	清 水 三 郎	代 表 者	清 水 三 郎	鶴 崎 英 康	平成30年 6月7日
		会 計 責 任 者	鶴 崎 英 康	岩 崎 清 久	
宮崎県社会福祉政治連 盟	野 辺 正 涼	主たる事務所の所在地	えびの市大字小田1155番 地4	小林市野尻町三ヶ野山43 36番地 144	平成30年 6月23日
		会 計 責 任 者	白 坂 公 夫	野 添 宗 光	
日本遺族政治連盟宮崎 県本部	関 谷 忠	代 表 者	関 谷 忠	藤 安 澄 夫	平成30年 6月24日

○政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日
自由民主党宮崎県栄養士連盟支部	杉 本 信 子	平成30年4月26日
希望の党衆議院比例九州ブロック第一支部	中 山 成 彬	平成30年5月7日

○その他の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日
坂元よしゆき後援会	坂 元 亮 介	平成29年8月30日
霧島盆地政経研究会	加 藤 正 則	平成29年11月15日
にれだ勉後援会	加 藤 正 則	平成29年11月15日
ばば和久後援会	馬 場 和 久	平成29年12月31日
ひご正弘政策研究会	肥 後 正 弘	平成29年12月31日
宮崎維新の会	岩 見 優 則	平成29年12月31日
永山英也後援会	山 崎 弘 道	平成30年5月6日
永進の会	永 山 英 也	平成30年5月9日
延岡の未来をつくる会	佐 藤 勝 造	平成30年5月9日

宮崎県選挙管理委員会告示第34号

政治資金規正法（昭和23年法律第 194号）第19条第2項及び第3項の規定により、資金管理団体の異動及び資金管理団体でなくなった旨の届出があったので、同法第19条の2第1項の規定により、次のとおり告示する。

平成30年7月17日

宮崎県選挙管理委員会委員長 吉 瀬 和 明

1 異動届

○その他の政治団体

届出者	資金管理団体の名称	異動事項	新	旧	異動年月日
読谷山 洋 司	ひむか向洋会	公職の種類	延岡市長（現職）	延岡市長	平成30年2月6日
小 嶋 崇 嗣	爽志会（小嶋そうし後援会）	公職の種類	新富町長（現職）	新富町長（候補者となろうとする者）	平成30年3月19日

2 資金管理団体でなくなった旨の届

○その他の政治団体

届出者	資金管理団体の名称	資金管理団体でなくなった年月日
岩 見 優 則	宮崎維新の会	平成29年12月31日
肥 後 正 弘	ひご正弘政策研究会	平成29年12月31日
永 山 英 也	永進の会	平成30年5月9日

--	--